様式第三を次のように改める。

様式第３（第４条、第６条、第10条、第11条、第15条、第41条関係）

事業収支見積書

収益及び費用

項　　目	年　　度	備　　考
託送収益		
事業者間精算収益		
電灯料		
想定需要（百万kWh）		
単位（円／kWh）		
電力料		
想定需要（百万kWh）		
単位（円／kWh）		
その他の収益		
当期経常収益合計		
送電費		
変電費		
配電費		
その他の費用		
当期経常費用合計		
法人税等		
当期純利益		

キャッシュ・フロー

項　　目	年　　度	備　　考
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		
固定資産の売却による収入		
その他の増減額		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の増減額		
社債の増減額		
株式の発行による収入		
配当金の支払額		
その他の増減額		
現金及び現金同等物の増減額		
現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期末残高		

備考　１　電灯料及び電力料については法第２条第１項第８号イに定める最終保障供給及び同号ロに定める離島供給に係る収益に限る。

２　法人税等には、法人税等調整額を含むこと。

３　受取利息及び受取配当金については投資活動によるキャッシュ・フローに、支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローに含めること。

４　送電事業者にあっては、一般送配電事業者への振替供給によって得た収益を事業者間精算収益により整理すること。

５　該当事項のない欄は、省略すること。

６　備考欄には、事業収支見積書の作成にあたり設定した仮定や算定方法等、各財務数値の計上根拠に係る説明を記載すること。

７　毎事業年度の全ての金額を、１枚で記載すること。

８　記載すべき金額は百万円単位、想定需要は百万kWhをもって表示すること。

９　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第三十一の十四を次のように改める。

様式第31の14（第45条の13関係）

特定送配電事業承継届出書

年　　月　　日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名）　印

地位を承継した者が特定送配電事業者である場合は、その届出年月日

電気事業法第27条の24第２項の規定により、次のとおり特定送配電事業者の地位を承継したので届け出ます。

承継年月日	
被承継者	
承継した特定送配電事業の届出年月日	
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先	

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。